

# ⑩日本固特許庁(JP)

①特許出願公開

# ⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭60-231630

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

母公開 昭和60年(1985)11月18日

C 07 C 69/618 67/56 // B 01 J

6556-4H 6556-4H 7059-4G

審査請求 未請求

発明の数 1 (全5頁)

❷発明の名称 桂皮酸エステル類の製造法

23/44

②特 76 昭59-87241

図出 顔 昭59(1984) 4月28日

⑫発 眀 者 和 田 啓 輔

行 雄

@発 明 者 林 小 百 光

横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合 研究所内

横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合

個発 明 者 曽 利 מל

研究所内 横浜市緑区鴨志田町1000番地 三菱化成工業株式会社総合

研究所内

砂出 顖 三菱化成工業株式会社 ②代 理 弁理士 白川 義直

東京都千代田区丸の内2丁目5番2号

ឍ ATT

1. 発明の名称

桂皮徴エステル類の製造法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) パラジウム金属またはその化合物の存在下に、 スチレン類を脂肪族アルコール、一酸化炭素及び 酸素と反応させて桂皮酸エステル類を製造するに 際して、反応させて得た反応液中の脂肪族アルコ ール及び水の少なくとも一部を蒸留することによ つて除去し、かつ反応放中のパラジウム金属また はその化合物を炭素質担体に吸磨せしめて戸別、 分離回収することを特徴とする桂皮酸エステル類 の製造法。
- 3. 発明の詳細な説明

本発明はパラジウム金属またはその化合物を触 雄として使用し、アルコールの存在下にてスチレ ン類を酸化的にカルポニル化して桂皮酸エステル 類を製造するに際して、高価なパラジウム金属ま たはその化合物を効率よく回収し再使用すること を可能ならしめる佳皮酸エステル類の製造法に関

する。

パラジウムを主触媒として、スチレン類の酸化 的カルポニル化反応により桂皮酸エステル類を得 る例としては、特開昭49-66619号公報、 **停開昭53~40709号公報。 停開昭56-**15242号公報、特開昭56-22749号公 報、特開昭 5 6 - 2 2 7 5 0 号公報、特開昭 5 6 - 71039号公報、特開昭57-21342号 公報、特開昭 5 7 - 2 1 3 4 3 号公報、特開昭 57 - 70836号公報等が挙げられる。これらの触 **媒反応系で反応させた桂皮酸エステルを含む反応** 核中には通常 10 ppm から 1,000 ppm 程度のパ ラジウムが溶解あるいは微粒懸濁している(以下、 溶解とは懸濁をも含めたものとする。)パラジケ ムは高価な物質であり、本反応系を工業的に経済 的有利に実施せしめるためには、この反応核中に 含まれるパラジウムを効率よく分離回収し、これ を放反応に再使用可能であることが必須条件であ ると言える。

微量な溶解パラジウムは反応生成物の分離、精

製工程で装置内部の壁面への付着、あるいは製品 及び副生物への混入等により損失する可能性が大 きく、そのためこれら溶解パラジウムは分離、精 製工程に送られる前に分離回収する必要がある。

このような高価なパラジウム以外にも、助触媒として好適に使用される側または鉄の塩及びアルカリまたはアルカリ土類の塩についても、同様なことが言える。

そこで、本発明者らは、微量の密解パラジウムを効率よく分離回収し、該反応に繰り返し使用し得る方法を提供すべく、検討を加えた結果、上記の酸化的カルボニル化反応の反応液を、加熱ないし減圧下にて処理してルコール及び反応で生成した水の大部分を除くとともに、反応液中に溶解しているパラジウム化合物をあらかじめまたはあらたに添加した炭素質担体に吸着せしめることにより、上記目的を達成しうることを見出し、本発明に到達した。

すなわち、本発明によれば、パラジウム金属またはその化合物の存在下に、スチレン類を脂肪族

アルコール、一酸化炭素及び酸素と反応させて佳 皮酸エステル類を製造するに際して、反応させて はた反応成中の脂肪族アルコール及び水の少なく とも一部を滅留することによつて除去し、かつ反 応被中のパラジウム 延縛またその化合物を炭素質 担体に吸着せしめてが別、分離回収することによ つて桂皮酸エステルが供られる。

本発明において、上紀のアルコール及び水を成 発させる効果は非常に大きく、それによつて、酸 は成分の大部分を固体として回収できるという現 象を見い出したわけであり、反応液を未処理のま ま、いきなりが別回収する方法に比べて、格段の 触媒成分の回収率の向上を可能ならしめるもので ある。

次に、本発明を詳細に説明する。

本希明方法において好適に使用される原科は一般式

 $R^{1} - CH = CH - R^{2}$ 

(式中、R<sup>1</sup>は水泉、ハロゲン。炭素原子数1~ 4のアルギル基または炭溶原子数1~4のアルコ

キン店を扱わし、R<sup>2</sup> は水来または炭泉原子数1~6のアルキル店を扱わす。)で示されるスチレン類、炭素原子数1~4の脂肪族アルコール。一酸化炭素及び酸素である。

スチレン類としては、具体的にステレン。 β-メチルスチレン。 P-メトキシスチレン。 P-タ ロルスチレン。 β-メチル-P-イソプロビルス チレン。 β-アミルスチレン等があげられる。

炭素原子数1~4の脂肪族アルコールの具体例としては、メタノール、エタノール、イソブロバノール。n-ブタノール。1~ブタノール等があげられるが、アセタール、ケタール。カルボン酸のオルトエステル、ジアルコキンシクロアルカン。オルトホウ酸エステル等の反応系内で解離して上記のアルコールを放出し得る化合物を用いることもできる。

歩質の一つである一般化炭素及び酸素は純粋な 状態で使用することもできるが、 産業。 アルゴン 等の不活性ガスで簡釈して 優雅の危険から逃げる 必要がある。 本発明方法による反応は、(a)パラジウム金属またはその化合物の存在下、より好適にはさらに、(b)弱塩または鉄塩及び(c)アルカリ金属塩,またはアルカリ土類金属塩,(ただし、(b)及び(c)の塩の5ちの一方はハロゲン化物である)の存在下で、炭素質担体を懸濁させた系で行なわれる。

根媒のバラジウムとしては、バラジウム馬。担体付き金属バラジウム。テトラキス(トリフエニルホスフイン)バラジウム等の0価のバラジウム

一般体、塩化バラジウム。硝酸バラジウム等の2価のパラジウムの無機塩。酢酸バラジウム。安息香類パラジウム等の2価のパラジウムのカルボン酸塩、ビス(アセチルアセテート)パラジウム。ビス(トリフェニルホスフイン)ジクロロバラジウム等の2価パラジウム錯体があげられる。

これらのパラジウムを担体に担持せしめて用いる場合には、シリカ、アルミナ、シリカアルミナ、マグネシア・チタニア・珪疾土、活性炭・グラフアイト、炭酸パリウム、炭酸カルシウム等が担体として使用される。

明塩または鉄塩としては、酢酸塩、プロピオン 酸塩、酪酸塩、ステアリン酸塩、安息香酸塩等の 有機カルボン酸塩、塩化第二润等のハロダン化物 等があげられる。

また、アルカリ金属塩またはアルカリ土類金属塩としては、例えば、塩化リチウム、塩化ナトリウム、塩化カルシウム、塩化パリウム等のハロゲン化物、あるいは酢酸パリウム等の有機カルボン酸塩、炭酸塩、水酸化物等があげられる。

これら触棋として使用する三成分の混合比率について述べると、まず、パラジウム金属またはその化合物と飼または鉄の塩との原子比は1対1~5,000、より好ましくは1対10~500の範囲になるように使用するのが適当である。また、網または鉄の塩とアルカリ金属またはアルカリ土類金属の塩とのモル比は1対0.01~100、より好ましくは1対0.1~10の範囲になるように使用するのが適当である。

さらに、本発明の反応を実施するうえで、他の 触媒成分として有機鍛を添加してもよい。有機酸

応器の大きさ、吸着効率の視点から、担体に対し 0.01~5.0 wt 多程度が好ましい。

本発明方法による反応を実施する場合、あらかじめ炭素質担体にバラジウム金属またはその化合物を吸着担持させた形態の触媒を用いるか、あるいは反応器内に炭素質担体を共存させて反応を行なうか、あるいはまた反応させて得た反応を中に新たに炭素質担体を加えて処埋を行うことも可能である。反応答牒は特に使用しなくても支障はないが、場合により操作を円滑に行なうためには適当な不活性密媒を使用することができる。たとえば、エーテル類、ケトン類、エステル類、芳香族炭化水素類、アミド類、尿素類、カーポネート類等が挙げられる。

反応温度の選択については、反応温度を高めることにより、佳皮酸エステル類の収率を向上させることができるが、あまり高くすると、スチレンの重合等の刷反応の生起により、桂皮酸エステル類の選択率が低下するので、通常は常温~200°C、より好ましくは60~160°Cの範囲内の反応

としては作成、プロピオン段、酪酸等の脂肪族カルボン酸あるいは安息香酸のような芳香族カルボン酸が挙げられるが、脂肪族カルボン酸、特に作酸が好ましい。 有像酸の使用量はパラジウム金属あるいはパラジウム化合物 1 モルに対し 1~50.000倍モル、さらに 1~5,000倍モルの範囲がより好ましい。

本発明における炭素質担体の代表例としてはヤン酸、果果酸、木炭、石炭、その他の炭素質を有する個々の原料を炭化、付活した多孔質の炭血液が 100 m²/8 以上の酸晶質炭素の形態のものが好ましく、血常触媒组体として使用されている一般的な活性炭があげられる。

これら活性炭は使用の前に乾燥あるいは硝酸処理等の適当な処理を加えて使うこともできる。 その他に、カーボンブラックまたはこれを成形したマクロボアを有する炭素質担体等も使用できる。

パラジウムを吸着した炭素質担体は液反応液と の分離が容易に評別等の操作で行なわれる。炭素 質担体に吸着されるパラジウム量は反応速度、反

温度が適当である。

本発明により得られる炭素質担体を含む反応液には低量のパラジウムおよびかなりの調または鉄の塩とアルカリまたはアルカリ土類金属の塩が溶解している。

この活性炭含有固形物は一般の評別分離の操作により反応液から完全に分離することは容易である。分離された固形物は、そのままあるいはなんらかの処理を行なつた後、再に本発明の酸化的カルボニル化反応用の触媒として使用することが可能である。なお、有機酸を使用する場合は、有機酸の沸点にもよるが、アルコール、水等と共に蒸

留分離することが好ましい。

これらの反応及び分離回収工程は回分式にても、 また連続的流通式にても可能である。

触媒を除いた反応板に対しては蒸留。抽出等の 通常の分離手段を採用することにより、桂皮酸エ ステル類を分離収得することができる。

次に、本発明を実施例によりさらに具体的に説明するが、これらの実施例によつて本発明の範囲 は側限されるものではない。

#### 事施例1

磁気誘導回転式设律器、成流冷却器、ガス導入 管、液抜き出し音を備えた内容積300 配のテフロン内滴式ハステロイC 製オートクレーブに活性炭 担持パラジウム(2 年Pd/A.C.)をPd として0.5 m mol, 旅鐵第二角200 m mol, 塩化パリウム 20.0 m mol, スチレン70 配及びメタノール30 配を充壌し、浸染/酸素/一酸化炭素の混合気体 (85.5/5.2/9.3 の容量比)を導入して反応系内 の圧力を20 kg/cm² G とし、この圧力に保持した まま反応器出口ガス低速19.8 N 2/hr で混合気 体を流速させながら、反応温度を120°C に保つて5時間反応を行なつた。反応終了後、ガスの流速を止め、オートクレーブを冷却後、ガスをパージしてから触媒を含む全反応核をとり出した。この触媒を含む反応核を300配三ツロフラスコに移し、60°Cで減圧下で蒸留を行ない、反応核中に含まれているメタノール及び水の大部分を除いた。この然留済み反応液を窒盛で炉減し、固体分と核分とに分離し、その液体分中に溶解しているパラジウム。網、塩ポイオンの含有量を原子吸充分析及び化学分析により測定した。

その結果、バラジウム 1.1 ppm、 網 1152 ppm、 塩煮イオン 6 7 ppm が溶解しており、逆に活性炭 を含む固体分中への仕込み触媒量基準の回収率は パラジウム 9 9.8 %、網 9 2.2 %、塩煮イオン99.6 %であつた。なお、この反応では桂皮酸メチルが 184.9 m mol 生成していた。

### 実施例2

**契施例1と何一のオートクレーブに2号Pd√A.C.** をPdとして0.5 m mol. 酢酸第二網20.0 m mol.

塩化パリウム 20.0 mmol, スチレン 70 配及びメタノール 30 配を充填し、窒素/酸素/一酸化炭素の混合気体(86.9/5.9/7.2の容量比)を導入して反応系内の圧力を 20 kg/cm² G とし、 この圧力に保持したまま、反応器出口ガス流速82.0 N2/hrで混合気体を施通させながら、反応温度を120°Cに保つて1時間半反応を行なつた。オートクレーブより取り出した触媒を含む反応放を60°C、 放圧下で蒸留し、メタノール及び水の大部分を除き、原子吸光及び化学分析を行なつたところ、活性炭を含む固体分中への仕込み触媒量基準の回収率はパラジウム 99.2 %、網93.6 %、パリウム 97.8 % 塩架イオン 97.7 % であつた。なお、この反応では建皮酸メチルが 208.0 mmol 生成していた。

## 実施例3

東施例1と同一のオートクレーブに2 % Pd/A C.
をPd として0.5 m mol, 酢酸第二網20.0 m mol, 塩化パリウム20.0 m mol, スチレン30 配およびメタノール70 配を充填し、湿紫/酸素/一酸

化炭素の混合気体(84.2/5.3/10.5の容量比)を導入して反応系内の圧力を20kg/cm² Gとし、との圧力に保持したまま、反応器出口ガス流速38.1 Ne/hrで混合気体を流通させながら反応温度を120°Cに保つて、2時間反応を行なつた。オートクレーブより取り出した触媒を含む反応液 を60°C破圧下で减留し、メタノール及び水の大部分を除き、原子吸光及び化学分析を行なつたところ、活性炭を含む固体分中への仕込み触媒量素準の回収率はパラジウム99.8 %、期97.0 %、パリウム99.6 %。塩素イオン99.9 %であつた。なお、この反応では佳皮酸メチルが190.3 m inol 生成していた。

### 比较例1

実施例2と何一のオートクレーブで何一の触媒 反応条件にて反応を行なつて得た触葉を含む反応 被をそのまま蒸留することなく、室盤にて評過し、 個体分と液体分に分離し、分析を行なつたところ、 活性反を含む固体分中への仕込み被媒質基準の回 収率はパラジウム963%、網66.2%、パリウム 56.1.8, 塩素イオン 77.7% であつた。 比較例 2

契施例3と同一のオートクレーブで同一の触媒 反応条件にて反応を行なつて得た触媒を含む反応 液をそのまま蒸留することなく、室温にて評過し、 固体分と液体分に分離し、分析を行なつたところ、 活性炭を含む固体分中への仕込み触媒量基準の回 収率はパラジウム98.3%、網80.2%、パリウム 75.9%、塩素イオン88.2%であつた。

> 特許出願人 三菱化成工業株式会社 代 埋 人 白 川 義 直

MORE SPECIFICALLY  Palladium metal is used together with (a) cupric or ferric salt(s) (e.g. carboxylic acid salt or halide and (b) alkali metal or alkaline earth metal salt as catalyst.	ADVANTAGE Palladium metal and/or cpd. can be recovered practically completely. Average recovery of palladium is above 99.28, c.f. 96-988 in the prior art.	Prodn. of a cinnamate comprises reacting a styrene, an aliphatic alcohol, carbon monoxide and oxygen in presence of palladium metal or palladium cpd.  The novelty is that at least a part of the aliphatic alcohol and water in the reaction mixt. are removed by distillation; and palladium metal or cpd. is recovered by adsorption on carbon which is then filtered off from the reaction mixture.	Recovering palladium cpds. from crude cinnamate(s) - synthesised from styrene(s), aliphatic alcohol(s) carbon mon:oxide and oxygen C86-001923	86-004322/01 E14 MITU 28.04.84 MITSUBISHI CHEM IND KK II *16 0231-630-A
, J60231630-A		Aliphatic alcohol(s) and water are distilled off from the reaction mixture, after which the content of dissolved catalytic components in the reaction mixt. is practically zero. Finally, carbon on which catalyst components are adsorbed is filtered off. (5ppW129DAHDwgNo0/0).	Palladium metal and/or cpd. is dissolved in the reaction mixture at 10-1000 ppm.  Carbon (typically active carbon) is used as carrier of catalyst or added to the reaction mixture after reaction; components of the catalyst are adsorbed on the C.	E(10-G2A) N(2-F)